

デジタルドキュメントが情報共有を支える Digital Documents as a Base for Information Sharing



坂井 邦夫
Kunio Sakai

企業や組織の活動は、情報技術を駆使したオープンでグローバルなものへと向かっています。そこでは情報共有をベースとした迅速な意思決定が、競争に打ち勝つための要件として重要です。そして情報共有をスムーズに行うためには、職場における意識改革はもちろんのこと、情報媒体（メディア）となるドキュメントの電子化、つまりデジタル化が必要です。デジタルドキュメントならば、コンピュータやネットワークを介して、情報を自由に流すことができるからです。

ビジネスに必要な情報がスムーズに流れて共有・活用されるオフィスの構成要素は、まず主体としての人と組織、道具としての情報通信システム、メディアとしてのドキュメント、情報を受け渡す業務プロセス、そして人や組織と情報通信システムを結びつけるヒューマンインタフェースの五つであると思います。また業務プロセスは、情報の入力・蓄積、検索・参照、加工・変換、表示・出力、伝達・交流という各ステージの配列・組合せに分解できます。つまりドキュメント情報を生成して必要な処理をほどこし、これを受け渡すことが業務であると見なせます。

このようなモデル化をすると、業務効率を改善するポイントは、入力・蓄積から伝達・交流に至る各ステージにおいて、人の作業を支援する環境をどう整備するかであることがわかります。例えば情報を流す仕掛けとしてのグループウェアやワークフロー、さらには入力や検索にかかわるヒューマンインタフェースの重要性も明確になります。

当社はパターン認識、画像処理、自然言語処理に代表される広義のヒューマンインタフェース技術のパイオニアと

して、4半世紀を超える研究開発を続けてきました。この間、漢字OCR（光学式文字読取り装置）、日本語ワードプロセッサ、光ディスクファイリングシステムなど、デジタルドキュメントを生成する商品群を先駆的に開発し、また全文検索システムや機械翻訳システムなど、デジタルドキュメントの再利用を促すソフトウェアの提供を行ってきました。

冒頭にも述べたように、情報媒体としてのデジタルドキュメントの重要性は、情報通信システムの発展とともに高まってきています。当社ではこのような気運に向けて、上記関連プロダクツを相互に結びつけて相乗効果発揮をねらったシステム（DDP: Digital Documentation Platform）を開発中です。

DDPの基本コンセプトは、扱うメディアとそのアクセスに対する自由度です。まず、紙のドキュメントとデジタルドキュメントの共存を図ります。一瞥（べつ）性に優れ、人の目に優しい紙のドキュメントの良さを生かしたまま、配布や加工に便利なデジタルドキュメントの活用を図る環境を、高度なメディア変換技術で実現します。また、当社独自の階層記憶制御機構により、テキストや静止画のほか、動画や音声も含めた複合ドキュメントの効率的な管理を図ります。そして、業界標準プロトコルによるドキュメントアクセスを、オフィスの中と外（モバイル）、いずれにおいても可能にします。

この特集ではDDPを構成する主要な要素の現状と今後の発展方向を紹介します。デジタルドキュメンテーションをてこにしたオフィス業務革新のお役にたてれば幸いです。